

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第63期 第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,808	16,369	22,310
経常利益 (百万円)	1,185	964	1,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	755	589	648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	864	905	311
純資産額 (百万円)	36,638	36,544	36,085
総資産額 (百万円)	44,581	44,293	44,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.87	39.14	42.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	82.5	80.9

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.59	12.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、一部弱さもみられるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野となる災害対応製品「エモータブル」の販売を開始しました。また、同じく新規事業分野であるビル設備分野製品「ピニコア」の認知拡大にも努めております。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上にあり、また、「水処理分野」におきましては、大型案件が無かったことなどにより売上が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、163億69百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。また、熊谷第一工場の建て替え完了による減価償却費の増加等もあり、営業利益7億99百万円(同19.0%減)、経常利益9億64百万円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億89百万円(同21.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数が概ね堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「排水用吸気弁」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、汎用品等における、競合他社との競争は引き続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

また、新規事業分野向けの製品はまだ発売から間もなく、業績に寄与するには至っておりません。

その結果、売上高147億75百万円(前年同四半期比1.2%増)、セグメント利益は9億48百万円(同15.5%減)となりました。

水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当四半期連結累計期間においては大型案件が無く、前年同四半期連結累計期間と比較して売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は4億35百万円(前年同四半期比42.2%減)、セグメント損失は1億19百万円(前年同四半期は、1億45百万円のセグメント損失)となりました。

各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は12億52百万円(前年同四半期比22.0%減)、セグメント損失は29百万円(前年同四半期は、9百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億90百万円減少し、442億93百万円となりました。これは主として、商品及び製品や仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金や機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億49百万円減少し、77億49百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や流動負債のその他に含まれている未払消費税等が増加したものの、流動負債のその他に含まれている未払金や設備関係支払手形等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億58百万円増加し、365億44百万円となりました。これは主として、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億44百万円（消費税等を除く）であり、平成28年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、289件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,058,700	150,587	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,587	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,700	-	660,700	4.2
計	-	660,700	-	660,700	4.2

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は660,849株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	8,488
受取手形及び売掛金	6,312	5,914
電子記録債権	2,496	2,777
有価証券	3,504	2,407
商品及び製品	1,752	2,158
仕掛品	507	664
原材料及び貯蔵品	460	537
繰延税金資産	240	145
その他	842	576
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,772	23,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,302	5,639
建物及び構築物(純額)	7,418	7,303
機械装置及び運搬具	12,590	12,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,158	9,948
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,177
工具、器具及び備品	17,458	17,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,154	17,456
工具、器具及び備品(純額)	304	383
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	240
有形固定資産合計	14,980	14,647
無形固定資産		
ソフトウェア	449	393
その他	2	2
無形固定資産合計	451	395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	4,755
その他	958	974
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	4,378	5,579
固定資産合計	19,811	20,622
資産合計	44,583	44,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,640
電子記録債務	-	96
短期借入金	550	550
未払法人税等	111	123
賞与引当金	394	201
役員賞与引当金	40	32
その他	3,164	2,104
流動負債合計	7,591	6,748
固定負債		
繰延税金負債	130	248
退職給付に係る負債	486	471
資産除去債務	217	209
その他	72	72
固定負債合計	906	1,001
負債合計	8,498	7,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,757
自己株式	750	750
株主資本合計	35,614	35,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,052
退職給付に係る調整累計額	300	265
その他の包括利益累計額合計	470	786
純資産合計	36,085	36,544
負債純資産合計	44,583	44,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,808	16,369
売上原価	11,334	11,024
売上総利益	5,473	5,345
販売費及び一般管理費	4,486	4,545
営業利益	987	799
営業外収益		
受取利息	25	4
受取配当金	76	68
受取賃貸料	66	66
投資事業組合運用益	4	1
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	41	37
営業外収益合計	213	178
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	4	4
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	1,185	964
特別利益		
固定資産売却益	0	0
災害損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	1	20
減損損失	24	4
リース解約損	1	0
特別損失合計	32	28
税金等調整前四半期純利益	1,156	936
法人税、住民税及び事業税	344	266
法人税等調整額	56	79
法人税等合計	401	346
四半期純利益	755	589
親会社株主に帰属する四半期純利益	755	589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	755	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	281
退職給付に係る調整額	19	34
その他の包括利益合計	108	315
四半期包括利益	864	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	905

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	252百万円
電子記録債権	-	39
支払手形	-	39
電子記録債務	-	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	895百万円	1,260百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,601	754	1,453	16,808	-	16,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	152	152	152	-
計	14,601	754	1,605	16,961	152	16,808
セグメント利益又は 損失()	1,122	145	9	987	0	987

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	22	1	-	-	24

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,775	435	1,157	16,369	-	16,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	94	94	94	-
計	14,775	435	1,252	16,464	94	16,369
セグメント利益又は 損失()	948	119	29	799	0	799

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	1	-	-	4

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「住環境改善製品分野」として扱っていた報告セグメントを前連結会計年度末から「管工機材分野」、「水処理分野」の2つの報告セグメントに区分しております。当社の中期経営計画にも記載がありますように、当社では現在「水処理事業」をコア事業の強化対象と位置づけて拡大を図っており、今後当社グループに与える影響がさらに大きくなることが見込まれるため、「水処理事業」を報告セグメントとして区分致しました。また、既存のセグメントにつきましても、より実態に即した分かりやすい表記となるよう、セグメント名称の変更も併せて行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円87銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	755	589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	755	589
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,150,968	15,071,226

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 226百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。